



## 2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社トライアイズ  
 コード番号 4840 URL <https://www.triis.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 有希子  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部 IRG 課長 (氏名) 藤浦 政宏 TEL 03-3221-0211  
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨)

### 1. 2023年12月期第2四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	372	△8.0	24	—	221	—	156	—
2022年12月期第2四半期	404	△43.4	△32	—	△73	—	△117	—

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 △355百万円 (—%) 2022年12月期第2四半期 247百万円 (611.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	20.05	19.41
2022年12月期第2四半期	△15.13	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	5,465	4,960	89.4
2022年12月期	6,218	5,328	84.3

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 4,891百万円 2022年12月期 5,246百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 2023年12月期の配当は未定です。

### 3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	676	△6.3	1	—	157	—	110	△76.3	14.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期2Q	8,300,000株	2022年12月期	8,300,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期2Q	496,858株	2022年12月期	506,128株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期2Q	7,803,425株	2022年12月期2Q	7,786,051株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による行動制限の緩和が進み、経済活動の正常化による個人消費の持ち直しの動きが見え始めました。一方、ウクライナ情勢等を背景にエネルギーコストや原材料価格の高騰に伴う物価上昇や為替変動による影響に加え、世界的な金融引締めによる景気への影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社はこのような経済環境の中、当連結会計年度より経営陣を強化し、新生トライアイズとして再出発しています。具体的には事業再構築に向けて人的資本の充実に加え、資本コスト、およびESG経営の考え方を意識し、社会課題を解決するビジネスの実現に向きあい、積極的にSDGsへの取り組みを行うことによって企業価値を高めています。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、各事業の売上高がいずれも当初の予測どおり推移したことに伴い、372百万円（前年同期比8.0%減）と前年同期よりも減少した一方で建設コンサルタント事業において採算性の高い案件を効率的に実行したこと及び投資事業において未稼働物件の固定費負担がなくなり収益性が改善したことにより原価率は前年同期を大きく下回る結果となりました。そして、前連結会計年度より引続き固定費の削減に努め、販売費及び一般管理費は176百万円（前年同期比8.4%減）と前年同期を下回る結果となりました。この結果、24百万円の営業利益（前年同期は32百万円の営業損失）となりました。

営業外収益については、受取利息27百万円及び海外連結子会社の有償減資に伴う為替差益158百万円等を計上した結果、201百万円となりました。営業外費用は、借入金に係る利息3百万円等を計上した結果、4百万円となりました。この結果、221百万円の経常利益（前年同期は73百万円の経常損失）となりました。

また、固定資産売却益2百万円及び新株予約権戻入益12百万円を特別利益に計上したほか、保有遊休不動産に係る減損損失0百万円を特別損失として計上した結果、235百万円の税金等調整前四半期純利益（前年同期は93百万円の税金等調整前四半期純損失）となりました。そして法人税等79百万円を計上した結果、156百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益（前年同期は117百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）と、いずれの段階損益も前年同期と異なり利益に転じました。当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は次のとおりです。

#### (建設コンサルタント事業)

㈱クレアリアが行っている建設コンサルタント事業は、まさにESG経営におけるE（環境）の柱であり、環境の保全・再生等に積極的かつ継続的に取り組んでいます。

公共事業ではダム維持管理や長期保全などを目的としたダム長寿命化計画に伴う維持管理・更新業務を中心に受注し、また民間事業においても既設構造物の点検や安全性評価など防災・減災関連業務を受注しています。今後も引き続き防災・減災対策関連業務及びダム、河川、砂防分野の維持管理、設備更新業務等を中心とした継続性の高い業務の受注を獲得していきます。

当第2四半期連結累計期間は受注高が堅調に推移したほか、完成案件を計画どおり取り込んだことにより当第2四半期連結累計期間の売上高は197百万円（前年同期比13.6%減）と前年同期と比較して若干下回る結果となったものの、採算性の高い案件を効率的に実行したことにより原価率は前年同期を下回る結果となりました。また、販売費及び一般管理費については、前連結会計年度から継続して取り組んでいる固定費の削減により前年同期を下回る結果となりました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間は61百万円の営業利益（前年同期比5.2%増）と前年同期を上回る結果となりました。

#### (ファッションブランド事業)

ファッションブランド事業は新型コロナウイルス感染症に係る行動制限の緩和に伴い、個人消費に持ち直しの兆しが見え始めました。それに伴い、濱野皮革工藝㈱を中心としたファッションブランド事業は当第2四半期から攻めのマーケティングに転換し、DXを推進することで顧客ニーズを把握するとともに、伝統と品質の良さを前面に押しながら商品ラインアップを拡充し、市場開拓を進めています。

ライセンスビジネスについては、新たなライセンスを獲得するとともに、既存のライセンス各社が更に事業発展できるようビジネス面でのサポートに加え、SNSの積極的な配信やフォロワー数の拡大など、各種サポートを実施しています。

また、濱野皮革工藝㈱の製品は軽井沢工場の所在地である長野県北佐久郡御代田町においてふるさと納税の返礼品として認定されています。今後もふるさと納税にも貢献しつつ、御代田町の地域活性化に一役を担うことができるよう自治体にも協力できる体制で参ります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は126百万円（前年同期比4.5%増）と前年同期とほぼ同水準となりました。しかし、前連結会計年度から実施している固定費の削減により販売費及び一般管理費は前年同期よりも減少しました。これらの結果採算性が改善し、当第2四半期連結累計期間の営業利益は28百万円の営業利益と前年同期0百万円と比較して大幅に増加しました。

(投資事業)

投資事業について、米国の子会社TRIIS INTERNATIONAL AMERICA INC.では住居用物件と工業用物件の賃貸を実施しています。また、国内の物件については基本的にフル稼働の状態を維持しています。さらに当第2四半期連結期間末に沖縄リゾート開発会社と戦略的な業務提携を実施しました。これにより沖縄において日本の文化、自然環境、ホスピタリティを世界に向けて発信するとともに、プール付きヴィラ、レンタカー等の提供を通じて、沖縄を訪れる旅行者に最高の体験を提供します。

当第2四半期連結累計期間の売上高は48百万円（前年同期比12.2%減）と、前年同期を若干下回る結果となったものの、前連結会計年度で主要物件を売却して固定費の負担が減少したことにより、売上原価並びに販売費及び一般管理費は前年同期よりも減少しました。この結果、17百万円の営業利益（前年同期は44百万円の営業損失）と前年同期と異なり営業利益に転じました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は5,465百万円と前連結会計年度末に比べ752百万円減少、負債は505百万円と前連結会計年度末に比べ384百万円減少、純資産は4,960百万円と前連結会計年度末に比べ368百万円減少しました。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は3,546百万円となりました。対前期末比で14.9%、621百万円減少しました。主な要因は、前連結会計年度に売却した固定資産の売却代金の入金により「現金及び預金」が1,974百万円増加した一方で、「未収入金」が2,583百万円減少したことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は1,919百万円となりました。対前期末比で6.3%、131百万円減少しました。主な要因は、投資事業における投資物件の売却及び外貨建て有形固定資産の減価償却並びに換算為替レートの変動により「建物及び構築物」及び「土地」がそれぞれ63百万円及び63百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は283百万円となりました。対前期末比で55.8%、357百万円減少しました。主な要因は、「前受金」が59百万円増加した一方で法人税等の納付により「未払法人税等」が117百万円減少したこと及び長期借入金の返済により「1年内返済予定の長期借入金」が297百万円減少したことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は222百万円となりました。対前期末比で10.8%、26百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の返済及び換算為替レートの変動により「長期借入金」が26百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の主な増減要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益156百万円を計上したことによる増加及び海外子会社の換算為替レートの変動に伴う為替換算調整勘定の減少512百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ2,274百万円増加し、3,307百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は32百万円（前年同期は14百万円の支出）となりました。これは税金等調整前四半期純利益235百万円、未収入金の増減額77百万円及び前受金の増減額59百万円等の収入項目の合計が為替差損益△156百万円及び法人税等の支払額△191百万円等支出項目の合計額を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は2,582百万円(前年同期は40百万円の獲得)となりました。これは主に定期預金の払戻による収入283百万円及び有形固定資産の売却による収入2,307百万円の発生によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は273百万円(前年同期は114百万円の支出)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出272百万円が発生したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症拡大による行動制限の緩和が進み、経済活動の正常化による個人消費の持ち直しの動きが見え始めました。売上高については営業努力も手伝って全体としてボトムアウトしたものの、今のところ利益の急激な回復には結び付いていない状況です。当第2四半期連結期間末に開始した沖縄リゾート開発における業務提携が2023年12月期の連結業績に与える影響は軽微ですが、中長期的に当社の企業価値及び株主価値の向上に寄与するものと考えております。現時点では連結業績予想に変更はありませんが、今後2023年12月期の連結業績予想を見直す必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,349,961	3,324,939
受取手形及び売掛金	27,954	23,846
商品及び製品	106,254	98,447
仕掛品	39,187	40,663
原材料及び貯蔵品	21,927	20,478
未収入金	2,583,935	—
その他	39,190	38,302
流動資産合計	4,168,411	3,546,678
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	636,491	572,768
土地	1,203,032	1,139,812
その他(純額)	4,416	4,707
有形固定資産合計	1,843,940	1,717,287
無形固定資産		
ソフトウェア	5,030	13,971
その他	5,712	4,054
無形固定資産合計	10,742	18,026
投資その他の資産		
投資有価証券	109,063	98,669
繰延税金資産	10,553	10,553
その他	149,771	142,402
貸倒引当金	△73,815	△67,885
投資その他の資産合計	195,572	183,739
固定資産合計	2,050,255	1,919,053
資産合計	6,218,667	5,465,731

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,638	9,293
1年内返済予定の長期借入金	306,508	9,161
未払法人税等	199,270	81,638
賞与引当金	5,751	9,927
役員賞与引当金	1,860	2,772
前受金	66,587	126,008
その他	52,403	44,442
流動負債合計	641,019	283,243
固定負債		
長期借入金	235,367	208,367
繰延税金負債	344	344
資産除去債務	13,540	13,541
固定負債合計	249,252	222,253
負債合計	890,271	505,496
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	579,288	576,629
利益剰余金	△1,004,146	△847,639
自己株式	△204,884	△201,166
株主資本合計	4,370,258	4,527,822
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	876,044	363,719
その他の包括利益累計額合計	876,044	363,719
新株予約権	82,093	68,692
純資産合計	5,328,396	4,960,234
負債純資産合計	6,218,667	5,465,731

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	404,744	372,140
売上原価	244,291	170,969
売上総利益	160,452	201,170
販売費及び一般管理費	193,198	176,846
営業利益又は営業損失(△)	△32,745	24,324
営業外収益		
受取利息	2,024	27,284
未払配当金除斥益	3,037	3,358
為替差益	—	158,387
保険解約返戻金	3,847	—
補助金収入	1,500	3,909
その他	5,020	8,887
営業外収益合計	15,429	201,827
営業外費用		
支払利息	50,100	3,534
為替差損	3,296	—
不動産賃貸原価	—	1,193
その他	3,218	—
営業外費用合計	56,615	4,727
経常利益又は経常損失(△)	△73,930	221,424
特別利益		
固定資産売却益	—	2,850
新株予約権戻入益	60	12,031
特別利益合計	60	14,881
特別損失		
固定資産除却損	18,492	—
減損損失	725	525
特別損失合計	19,218	525
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△93,088	235,780
法人税等	24,781	79,274
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△117,870	156,506
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△117,870	156,506

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△117,870	156,506
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	365,669	△512,325
その他の包括利益合計	365,669	△512,325
四半期包括利益	247,799	△355,818
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	247,799	△355,818
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△93,088	235,780
減価償却費	34,055	12,520
固定資産除却損	18,492	—
減損損失	725	525
固定資産売却益	—	△2,850
為替差損益(△は益)	—	△156,823
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△300	△300
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,815	4,176
受注損失引当金の増減額(△は減少)	1,565	—
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	912
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△290	—
受取利息及び受取配当金	△2,024	△27,284
支払利息	50,100	3,534
売上債権の増減額(△は増加)	32,267	3,523
破産更生債権等の増減額(△は増加)	300	300
棚卸資産の増減額(△は増加)	△14,047	7,779
未収入金の増減額(△は増加)	9,963	77,470
仕入債務の増減額(△は減少)	6,898	655
前受金の増減額(△は減少)	57,176	59,422
未払金の増減額(△は減少)	△8,269	△8,311
その他	△51,147	△11,677
小計	53,193	199,353
利息及び配当金の受取額	2,024	27,285
利息の支払額	△50,100	△3,534
法人税等の還付額	—	869
法人税等の支払額	△19,232	△191,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,115	32,728
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,126	△298
定期預金の払戻による収入	—	283,263
有形固定資産の取得による支出	△9,125	△1,149
無形固定資産の取得による支出	△351	△8,809
有形固定資産の売却による収入	—	2,307,781
貸付金の回収による収入	3,166	2,844
敷金の差入による支出	—	△2,205
敷金の回収による収入	43,723	748
資産除去債務の履行による支出	△9,299	—
その他	13,430	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,416	2,582,175

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△21,470	△272,736
自己株式の処分による収入	7	14
自己株式の取得による支出	△194	△326
配当金の支払額	△92,416	△757
財務活動によるキャッシュ・フロー	△114,074	△273,806
現金及び現金同等物に係る換算差額	92,311	△66,942
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,539	2,274,154
現金及び現金同等物の期首残高	599,615	1,032,926
現金及び現金同等物の四半期末残高	604,154	3,307,081

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しています。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しています。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	建設コン サルタン ト事業	ファッシ ョンブラ ンド事業	投資事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	228,525	120,722	55,496	404,744	—	404,744
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	228,525	120,722	55,496	404,744	—	404,744
セグメント利益又は損失(△)	58,645	663	△44,187	15,121	△47,867	△32,745

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△47,867千円には、セグメント間取引消去6,474千円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額△54,341千円が含まれています。全社収益は、主に子会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。  
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において減損損失を「建設コンサルタント事業」で725千円を計上しています。

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	建設コン サルタン ト事業	ファッシ ョンブラ ンド事業	投資事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	197,236	126,223	48,679	372,140	—	372,140
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	100	—	100	△100	—
計	197,236	126,323	48,679	372,240	△100	372,140
セグメント利益又は損失(△)	61,709	28,200	17,348	107,258	△82,934	24,324

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△82,934千円には、セグメント間取引消去△402,926千円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額319,991千円が含まれています。全社収益は、主に子会社からの受取配当金及び経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。  
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において減損損失を「建設コンサルタント事業」で525千円を計上しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。